

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	6,296,632	6,214,697	実質収支比率	5.2	5.2		
市町村名	最上町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,064,588	6,012,481	經常収支比率	88.0	91.8		
				首都圏	×	歳入歳出差引	232,044	202,216	(※1)	(95.9)	(99.1)		
人口	22年国調(人)	9,847	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	32,782	11,471	標準財政規模	3,821,921	3,666,243		
	17年国調(人)	10,761		中部	×	実質収支	199,262	190,745	財政力指数	0.22	0.23		
増減率(%)	増減率(%)	-8.5	区分	山振	○	単年度収支	8,517	63,614	公債費負担比率	13.4	16.0		
	増減率(%)	-1.5		17年国調	876	779	積立金	358,416	123,000	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	10,103	第1次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	10,254		12年国調	16.5	13.8	積立金取崩し額	38,954	19,700	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	面積(km <sup>2</sup> )	330.27	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	327,979	166,914	実質公債費比率	11.9	14.0		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	30		17年国調	2,111	2,501	基準財政収入額	678,767	717,185	将来負担比率	58.0	79.2	
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	2,764	第3次	標準財政需要額	-	基準財政需要額	3,321,081	3,200,768	資金不足比率(※3)	-	-		
	世帯数(世帯)	2,764		17年国調	39.7	44.2	標準税収入額等	864,912	916,407				
職員状況				経常経費充当一般財源等	-	経常経費充当一般財源等	3,397,532	3,365,708					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,827,198	4,566,107				
	市区町村長	1	5,740	一般職員	113	374,256	3,312	地方債現在高	4,874,719	4,894,686			
	副市区町村長	1	5,580	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,140,494	4,085,990			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	35,000	3,500	債務負担行為額(支出予定額)	54,133	84,775			
	教育長	1	5,470	教育公務員	6	21,771	3,629	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,160	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	167,244	167,244			
	議会副議長	1	2,530	合計	119	396,027	3,328	積立金	728,962	409,500			
	議会議員	10	2,330	ラスバイレス指数	-	95.1	-	現在高	39,111	111,000			
								財政調整基金	107,425	69,793			
								減債基金	-	-			
							その他特定目的基金	-	-				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業特別会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(14) 山形県消防補償等組合	(21) 最上町地域振興公社
	(3) 介護保険事業特別会計	(7) 病院事業特別会計	(10) 下水道事業特別会計	(15) 山形県自治会館管理組合	(22) 赤倉温泉リゾート
	(4) 老人保健事業特別会計	(8) 介護老人保健施設事業特別会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(16) 山形県市町村職員退職手当組合	
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(12) 浄化槽事業特別会計	(17) 山形県市町村交通災害共済組合	
			(13) 瀬見温泉管理事業特別会計	(18) 最上広域市町村圏事務組合	
				(19) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	
				(20) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	733,074	11.6	733,074	20.7	普通税	719,272	98.1	3,677	議会費	68,324	1.1	-	68,324	
地方譲与税	48,935	0.8	48,935	1.4	法定普通税	719,272	98.1	3,677	総務費	1,036,415	17.1	18,910	947,545	
利子割交付金	2,028	0.0	2,028	0.1	市町村民税	252,483	34.4	3,677	民生費	1,175,495	19.4	122,355	700,821	
配当割交付金	760	0.0	760	0.0	個人均等割	12,497	1.7	-	衛生費	675,579	11.1	-	588,941	
株式等譲渡所得割交付金	229	0.0	229	0.0	所得割	201,294	27.5	-	労働費	30,804	0.5	-	-	
地方消費税交付金	87,643	1.4	87,643	2.5	法人均等割	16,172	2.2	-	農林水産業費	545,969	9.0	338,365	220,824	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,520	3.1	3,677	商工費	124,926	2.1	17,161	121,155	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	392,391	53.5	-	土木費	606,005	10.0	258,503	451,767	
自動車取得税交付金	11,278	0.2	11,278	0.3	うち純固定資産税	366,765	50.0	-	消防費	227,686	3.8	10,086	206,456	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,397	3.2	-	教育費	901,011	14.9	373,548	641,171	
地方特例交付金	15,117	0.2	15,117	0.4	市町村たばこ税	51,001	7.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,571	0.2	10,571	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	672,374	11.1	-	648,150	
減収補填特例交付金	4,546	0.1	4,546	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,990,485	47.5	2,641,041	74.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,641,041	41.9	2,641,041	74.5	目的税	13,802	1.9	-	歳出合計	6,064,588	100.0	1,138,928	4,595,154	
特別交付税	349,444	5.5	-	-	法定目的税	13,802	1.9	-						
(一般財源計)	3,889,549	61.8	3,540,105	99.9	入湯税	13,802	1.9	-						
交通安全対策特別交付金	1,095	0.0	1,095	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	14,479	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	81,702	1.3	1,277	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	27,679	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	698,946	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	733,074	100.0	3,677						
都道府県支出金	537,590	8.5	-	-										
財産収入	30,944	0.5	-	-										
寄附金	7,095	0.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度							
繰入金	130,560	2.1	-	-	徴収率	97.2	88.2	97.4	87.2					
繰越金	202,216	3.2	-	-	(%)	市町村民税	99.5	97.2	99.4	96.4				
諸収入	93,177	1.5	706	0.0	純固定資産税	95.0	80.2	95.4	79.0					
地方債	581,600	9.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	315,900	5.0	-	-										
歳入合計	6,296,632	100.0	3,543,183	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	823,686	実質収支	158,457
病院	284,080	再差引収支	153,297
下水道	118,486	加入世帯数(世帯)	1,674
簡易水道	37,295	被保険者数(人)	3,580
介護サービス	6,963	被保険者	82
国民健康保険	79,462	1人当り	109
その他	297,400	保険税(料)収入額	211
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会議事費	68,324	1.1	-	68,324
総務費	1,036,415	17.1	18,910	947,545
民生費	1,175,495	19.4	122,355	700,821
衛生費	675,579	11.1	-	588,941
労働費	30,804	0.5	-	-
農林水産業費	545,969	9.0	338,365	220,824
商工費	124,926	2.1	17,161	121,155
土木費	606,005	10.0	258,503	451,767
消防費	227,686	3.8	10,086	206,456
教育費	901,011	14.9	373,548	641,171
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	672,374	11.1	-	648,150
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,064,588	100.0	1,138,928	4,595,154

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,176,525	35.9	1,826,867	1,796,304	46.5
人件費	1,135,218	18.7	1,070,503	1,048,263	27.2
うち職員給	716,702	11.8	659,220	-	-
扶助費	368,933	6.1	108,214	99,891	2.6
公債費	672,374	11.1	648,150	648,150	16.8
内 元利償還金	672,374	11.1	648,150	648,150	16.8
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,749,135	45.3	2,364,552	1,601,228	41.5
物件費	749,231	12.4	559,260	358,319	9.3
維持補修費	152,347	2.5	142,771	87,928	2.3
補助費等	895,425	14.8	781,272	699,421	18.1
うち一部事務組合負担金	431,312	7.1	418,312	410,156	10.6
繰出金	532,220	8.8	477,743	455,560	11.8
積立金	404,852	6.7	403,506	-	-
投資・出資金・貸付金	15,060	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,138,928	18.8	403,735	-	-
うち人件費	30,598	0.5	30,598	-	-
普通建設事業費	1,138,928	18.8	403,735	-	-
うち補助	426,164	7.0	105,828	-	-
うち単独	705,066	11.6	290,209	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,064,588	100.0	4,595,154	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山形県最上町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-75.

公債費負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%). Includes sub-tables for 元利償還金, 内訳, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相対額が不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県最上町

人口	10,103	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	車	-	%
面積	330.27	km <sup>2</sup>	達	結	赤	字	比	-	%
人口	6,296,832	千円	実	公	費	費	比	11.9	%
人口	6,064,588	千円	得	来	負	担	比	58.0	%
人口	199,262	千円							
人口	3,821,921	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅲ-1
人口	4,874,719	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅲ-1

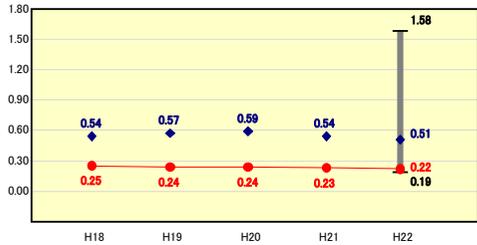


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.22]**

類似団体内順位 42/48 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

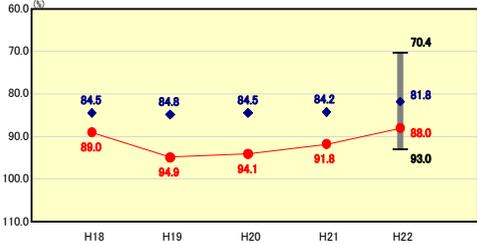


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少、景気の後退が続き、町民税法人分は増加したものの、町民税個人分や入湯税の減少が影響し、基準財政収入額が減少した。一方、基準財政需要額は段階修正、人口急減修正等の見直しにより増加する結果となり、財政力指数は前年対比0.01ポイント減少した。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.0%]**

類似団体内順位 43/48 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

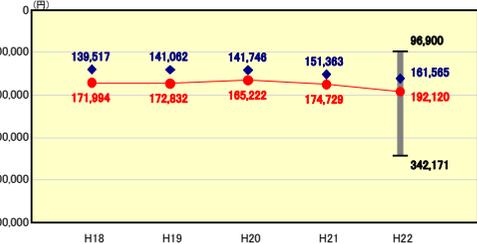


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率の前年度対比は3.8ポイントの減少となった。物件費等が伸び、経常的支出に充てた一般財源総額も伸びる結果となった。併せて、臨時財政対策債の発行可能額も増加していることにより、財政の弾力性を示す当該比率は改善をみている。  
 しかし、比率そのものは依然硬直度高く、地方交付税の動向によって大きく左右される状況に変わりがないため、物件費の抑制等の努力を重ねて行かなければならない。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[192,120円]**

類似団体内順位 37/48 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

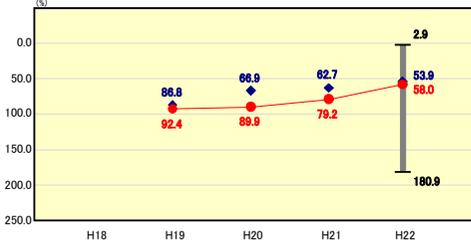


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員数は前年度に比べ、3名減少しているものの、共済費の増加により職員給は微増している。また、退職手当組合負担金も増加をみている。職員以外の人件費の面では各種委員の報酬が増加し、人件費総額を押し上げている。その改善を図るためには、今後も退職者に対する新規職員採用について抑制を続けて行かなければならない。  
 物件費については、行政基幹システム更新委託料や子ども手当システム委託料、新エネルギー関連委託料の伸び等により増加をみる一方、人口の減少も1人当たりの決算金額を押し上げていると言える。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[58.0%]**

類似団体内順位 23/48 全国平均 79.7 山形県平均 89.4

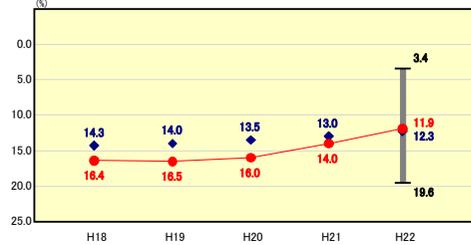


**将来負担比率の分析欄**  
 普通会計の地方債残高が減少し、特別会計が行う公営企業債償還に対する繰出金の見込み額も減少している。一部事務組合の投資事業等に係る起債償還額の減少が、組合等負担等見込み額も減少させる結果となっており、退職手当負担見込額が増加しているものの、将来負担額が減少する結果となった。  
 更には、財政調整積立を行うことが出来たことから、充当可能財源等も伸びを示し、結果として将来負担比率は前年に対比して21.2ポイント減少している。  
 今後とも、計画性を持った投資事業実施とし、起債の発行等の抑制を図って行くものである。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.9%]**

類似団体内順位 20/48 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

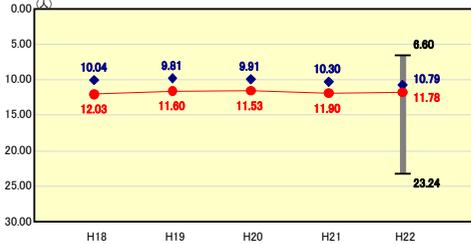


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通会計における公債費の減少が大きく、比率改善の主たる要因となっている。一部事務組合の投資事業等に係る公債費への負担金も減少しており、比率改善につながっている。普通交付税、臨時財政対策債発行可能額も大きく伸びたことも相俟って比率は前年度対比2.1ポイント減少することとなった。  
 普通会計における公債費の減少は今後も続くことから、地方交付税の動向にもよるが、比率の改善傾向は続くものと考えられる。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.78人]**

類似団体内順位 34/48 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

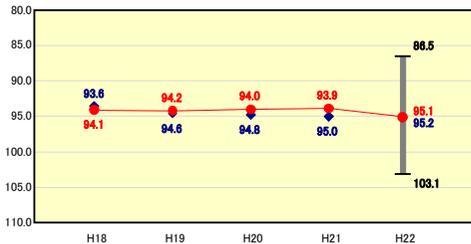


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 町の基幹産業である農業分野、交流人口拡大のための商工観光分野、町面積が大きいことから小学校数も多く、教育分野に要する人員も大きいという状況があるものの、定員適正化計画に基づき、退職人数に対し、新規職員採用を抑制している状況に変わりが無い。  
 H22は前年比3名の減員となっており、今後とも義務的経費となる人件費の縮減のために定員管理を徹底して行くものである。

## 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[95.1]**

類似団体内順位 22/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員の平均年齢も高くなってはいるが、給与費の縮減のために手当の廃止等も順次行い水準上昇を抑制している。結果としてラスパイレス指数は類似団体中位であり、全国町村平均を0.2ポイント下回っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

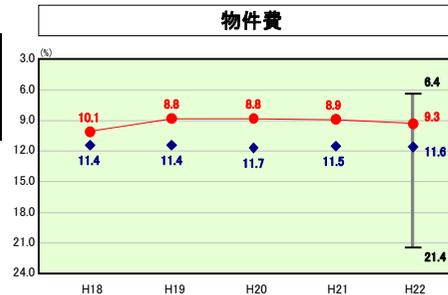
山形県最上町

## 経常収支比率の分析

人口	10,103	人(H23.3.31現在)			
面積	330.27	k㎡			
収入	6,296,632	千円	実収	赤字比率	- %
支出	6,064,588	千円	実支	赤字比率	- %
実収	199,262	千円	実収	公債費比率	11.9 %
実支	3,821,921	千円	実支	負担比率	58.0 %
標準財政規模	4,874,719	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1	
地方債			(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1	

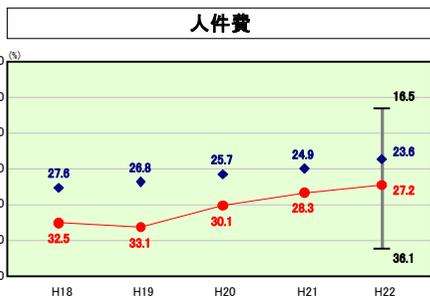


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



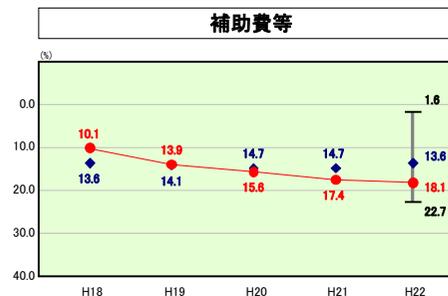
類似団体内順位 11/46 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

**物件費の分析欄**  
 総務、衛生、教育分野の委託料が大きな比率を占めているが、指定管理者制度の観光交流施設への適用は、変わらず商工費の物件費抑制につながっている。  
 類似団体平均よりも2.3ポイントの減となっているが、増える傾向にある物件費抑制に向けて指定管理者制度の拡充を図って行かなければならない。



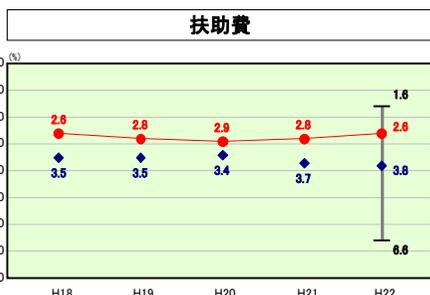
類似団体内順位 43/46 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

**人件費の分析欄**  
 職員数は前年度に比べ、3名減少しているものの、共済費の増加により職員給は微増している。また、退職手当組合負担金も増加している。職員以外の人件費の面では、各種委員の報酬が増加し、人件費総額を押し上げている。その改善を図るためには、今後も退職者に対する新規職員採用については抑制を続けて行かなければならない。



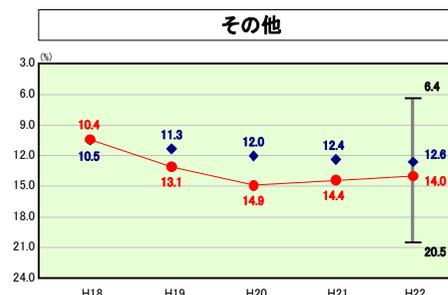
類似団体内順位 38/46 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合に対する負担金と、病院事業会計に対する補助費が大きい。総額は前年度より大きく減少しており、その主な要因としては、定額給付金の皆減と言える。比率は年々高くなって来ており、公営企業会計への繰出の抑制や、運営経費に対する補助金や、効果が期待出来ない補助金等の見直しを積極的に行って行くものである。



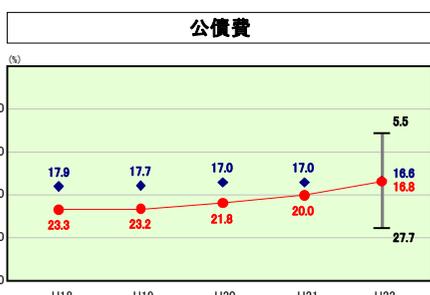
類似団体内順位 5/46 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

**扶助費の分析欄**  
 こども手当の新設により、扶助費総額は大きく増加しているが、類似団体平均値よりも1.2ポイント下回っている。



類似団体内順位 31/46 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

**その他の分析欄**  
 維持補修費においては、豪雪の影響により除排雪に要する経費が大きくなった。  
 繰出金については、東日本大震災の影響により、公共下水道会計への繰出金が前年度を大きく上回ったが、特別会計全体としては前年同等となった。  
 維持補修費、繰出金共に増加要因は臨時的なものが多いため、経常的な一般財源充当額自体の増加は少なく、前年度に対して0.4ポイント下回っている。



類似団体内順位 25/46 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

**公債費の分析欄**  
 起債償還額が前年度に対比して大きく減少して来ており、類似団体内順位においてもほぼ中位、比率においても同等となっている。  
 H17が公債費のピークとなり、その後減少して来ているが、今後とも投資的事業には計画性を持って臨み、地方債の発行抑制に努めるものである。



類似団体内順位 36/46 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

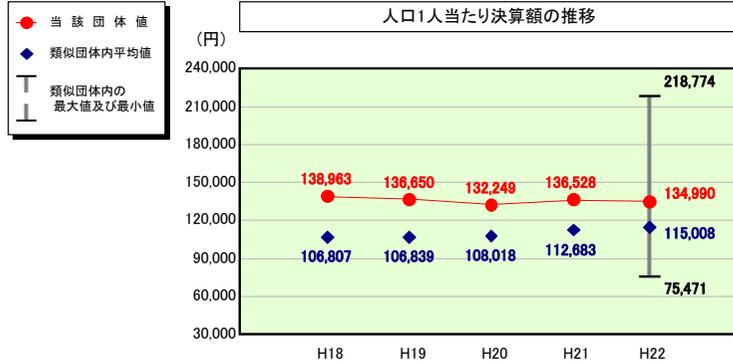
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率全体として、前年対比3.8ポイントの減少をみた要因は公債費の減少と言える。公債費以外の部分では前年対比0.6ポイントの減少にとどまっている。類似団体との比較では、6ポイント上回っている。  
 その中でも人件費、補助費等の比重が高いため、人件費における定員管理の徹底や、一部事務組合、公営企業会計への補助費等の縮減に努めるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県最上町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,135,218	112,364	92,772	21.1
賃金(物件費)	113,013	11,186	8,266	35.3
一部事務組合負担金(補助費等)	158,328	15,671	14,624	7.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,117	1,496	2,124	▲29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,937	3,755	4,954	▲24.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,598	3,029	2,299	31.8
▲退職金	▲126,408	▲12,512	▲10,031	24.7
合計	1,363,803	134,990	115,008	17.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.78	10.79	0.99
ラスパイレス指数	95.1	95.2	▲0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

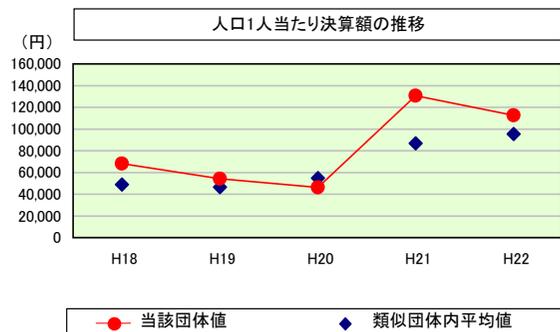


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	672,374	66,552	61,409	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	182,199	18,034	17,735	1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,436	5,190	7,297	▲28.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,624	1,447	1,799	▲19.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲24,224	▲2,398	▲2,166	10.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲613,564	▲60,731	▲51,876	17.1
合計	283,845	28,095	34,216	▲17.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

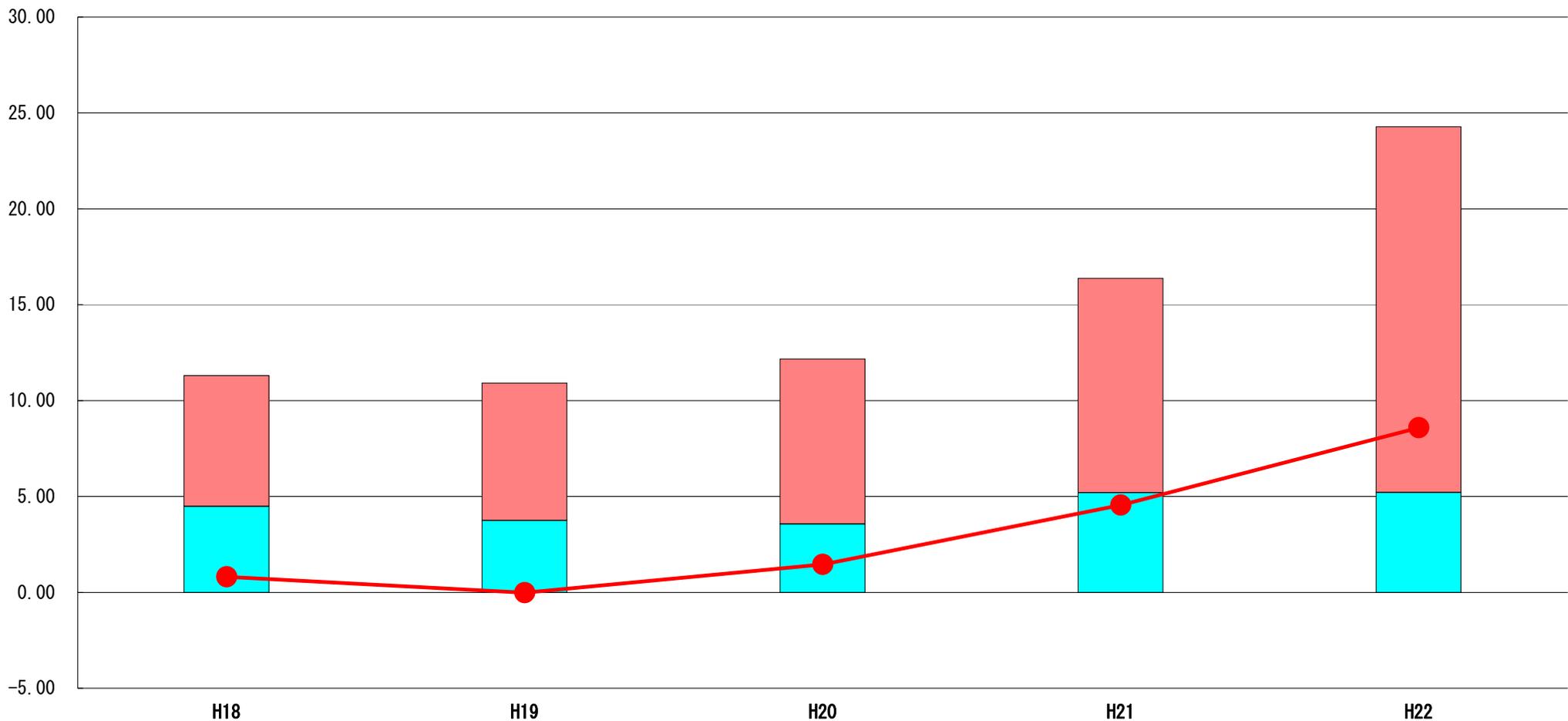
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	735,529	68,079	76.4	48,871	▲13.1	89.5
うち単独分	640,730	59,305	201.1	30,756	▲17.5	218.6
H19	575,638	54,295	▲20.2	46,517	▲4.8	▲15.4
うち単独分	464,431	43,806	▲26.1	26,777	▲12.9	▲13.2
H20	479,606	46,098	▲15.1	54,836	17.9	▲33.0
うち単独分	376,319	36,171	▲17.4	30,795	15.0	▲32.4
H21	1,339,775	130,659	183.4	86,910	58.5	124.9
うち単独分	619,807	60,445	67.1	50,891	65.3	1.8
H22	1,138,928	112,732	▲13.7	95,443	9.8	▲23.5
うち単独分	705,066	69,788	15.5	48,538	▲4.6	20.1
過去5年間平均	853,895	82,373	42.2	66,515	13.7	28.5
うち単独分	561,271	53,903	48.0	37,551	9.1	38.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県最上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.82	7.17	8.60	11.17	19.07
 実質収支額		4.48	3.75	3.57	5.20	5.21
 実質単年度収支		0.81	▲ 0.02	1.46	4.55	8.58

## 分析欄

標準財政規模はH18からH19にかけて縮小をみるものの、H19からH22にかけては拡大が続き、H19に対しH22では3.3億円の増加となっている。

《財政調整基金残高》  
直近10年間をみて、最も基金残高が減少したH18において、その金額は2.3億円であった。H22では基金残高が7.3億円となり、比率としては対H18では12.25ポイント、H21対比でも7.9ポイントの増加となった。

《実質収支額》  
H18からの5年間にわたり最も小さい時で3ポイント後半、H22において5.21ポイントとH21の5.20ポイントと同等となった。

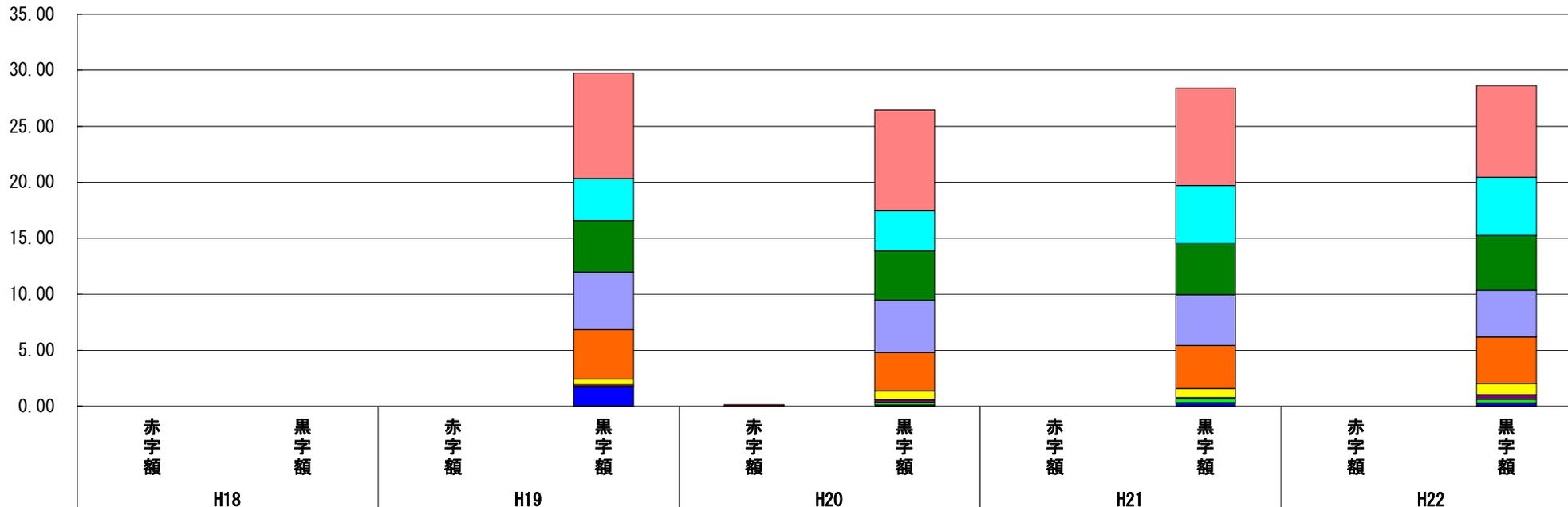
《実質単年度収支》  
H19には比率が負数となることもあったが、H21で財政調整積立が1億円増加、H22では3.2億円増加することにより比率も大きくなり、H22の前年対比では4.03ポイントの増となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県最上町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業特別会計		-	9.45	9.03	8.70	8.19
一般会計		-	3.75	3.57	5.20	5.21
介護老人保健施設事業特別会計		-	4.60	4.40	4.56	4.89
病院事業特別会計		-	5.14	4.66	4.55	4.17
国民健康保険事業特別会計		-	4.42	3.45	3.84	4.15
介護保険事業特別会計		-	0.50	0.76	0.81	1.02
下水道事業特別会計		-	0.17	0.26	0.09	0.41
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.22	0.36	0.32
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.13	-	-
その他会計（黒字）		-	1.69	0.10	0.30	0.27

### 分析欄

比率が算定・公表されるH19以来、標準財政規模は年々拡大し、H22ではH19より3.3億円の増加となっている。

水道事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計、病院事業特別会計は複式会計により、流動資産と流動負債の差額を、一般会計及びその他の特別会計については単式会計により実質収支をもって分子としている。

H19において赤字会計となったのは老人保健事業特別会計であり、医療給付費に対する歳入側精算交付金が翌年度となったために赤字決算となった。

H22のその他会計（黒字）には、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、瀬見温泉管理事業特別会計がある。

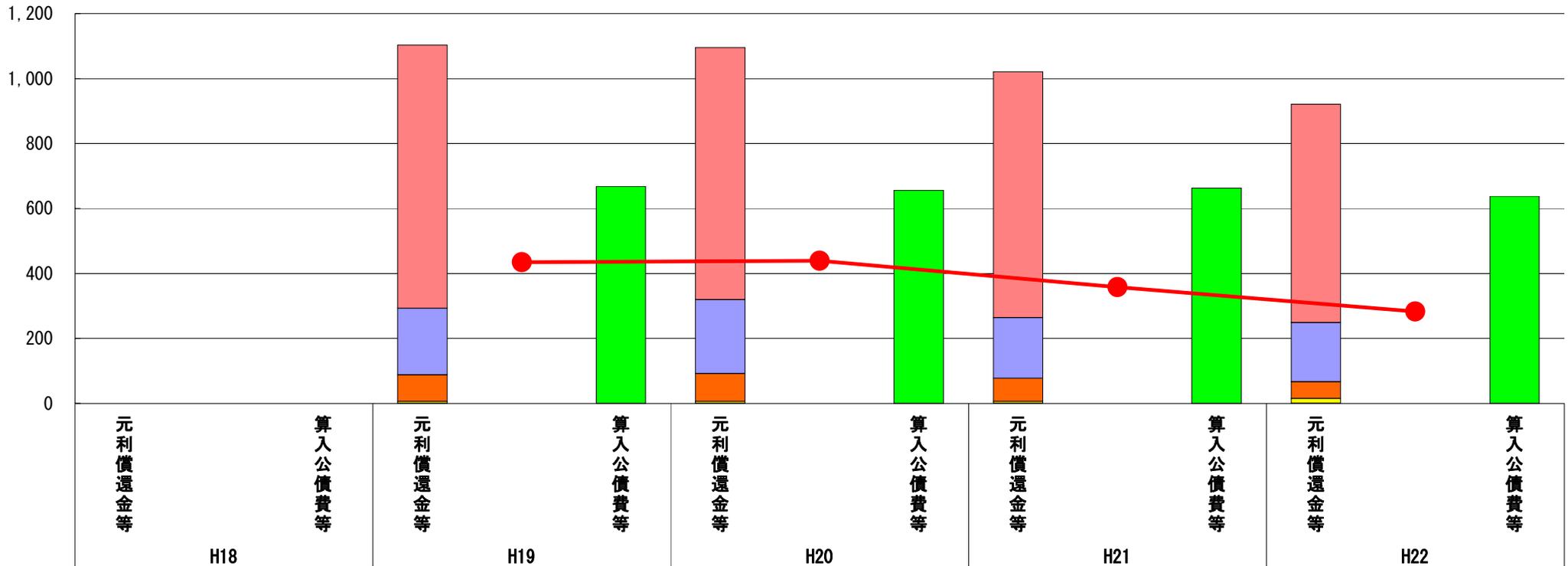
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県最上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	810	776	757	672	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	205	227	187	182	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	82	86	71	52	
	債務負担行為に基づく支出額	-	6	6	6	15	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	668	656	663	638	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	435	439	358	283	

## 分析欄

比率が算定・公表されるH19以来、標準財政規模は年々拡大し、H22ではH19より3.3億円の増加となっている。

算入公債費等がH19以来、ほぼ横ばいであるのに対し、元利償還金が前年H21に対比して85百万円減少し、H19に対比するなら138百万円の減少をみている。

公営企業債分の繰入金、一部事務組合の公債費に対する負担金も漸減して来ており、分子は年々縮減し、比率の改善につながっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

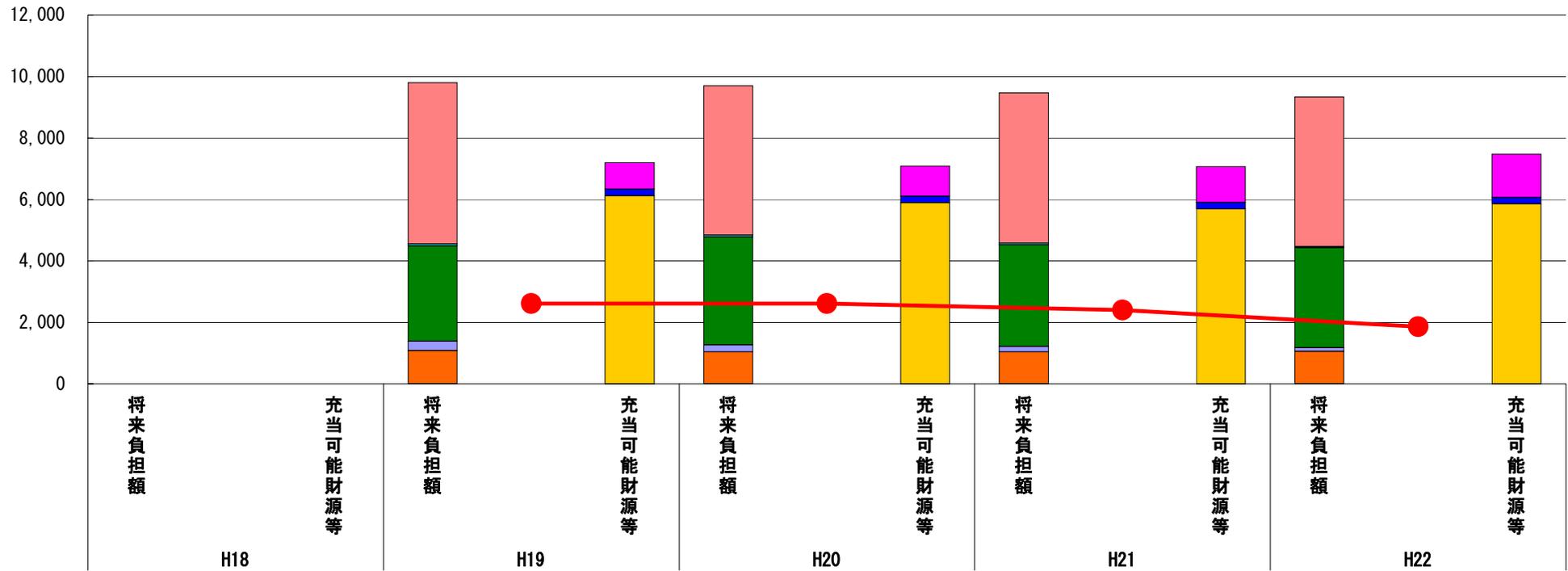
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県最上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,252	4,866	4,895	4,875	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	60	58	52	36	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,106	3,509	3,308	3,251	
	組合等負担等見込額	-	300	226	175	124	
	退職手当負担見込額	-	1,086	1,044	1,041	1,054	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	859	987	1,169	1,411	
	充当可能特定歳入	-	211	211	207	204	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,124	5,891	5,694	5,862	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,610	2,615	2,400	1,862	

## 分析欄

比率が算定・公表されるH19以来、標準財政規模は年々拡大し、H22ではH19より3.3億円の増加となっている。

一般会計地方債残高はH19からH20にかけて386百万円の減少をみたが、その後はほぼ横ばいと言える。公営企業債への繰入見込額がH20から減少に転じ、一部事務組合負担金見込額も比率が算定・公表されて以来、減少を続けている。

分子を小さくさせる充当可能財源等において、充当可能基金が年々増加しており、H21に対比しても242百万円、H19に対比するならば552百万円増加しており、分子縮小化の主要因となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。